



2025 年 7 月 23 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ ォ ー シ ー ズ H D
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 寺 田 智 美
(コード番号 3726 スタンダード市場)
問 合 せ 先 代 表 取 締 役 副 社 長 松 野 博 彦
(TEL. 092-720-5460)

(開示事項の経過) 循環資源ホールディングスとの業務提携に関するお知らせ

当社は、2025年7月11日に公表いたしました「新たな事業（Web3.0を活用したシステム・金融事業）の開始に関するお知らせ」のとおり、再生可能エネルギー事業における系統用蓄電所の開発・運営、負担金の予測を目的としたシステムの開発・運用（以下、「本事業」といいます。）において、2025年7月23日の取締役会にて、循環資源ホールディングス株式会社（以下、「循環資源ホールディングス」といいます）と本事業における業務提携契約を締結することを決議いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本提携の目的

当社は2025年2月14日に「当社連結子会社における新たな事業の開始に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、再生可能エネルギー事業の事業領域の拡大を図るため新たな事業として系統用蓄電所事業に参入いたしました。現在、当社グループは太陽光発電事業及び系統用蓄電池事業を新たな事業の柱とするべく重要な成長ドライバーとして位置付けており、今後の更なる事業拡大及び収益力強化を図るため、太陽光発電事業及び系統用蓄電池事業における開発・運営・販売等への成長投資を積極的に推進しております。

現在まで当社及び子会社のファンタスティックフォーにて、2024年6月27日付開示の「(開示事項の経過) 太陽光発電事業の売買契約についてのお知らせ」以降、本日時点において、発電量DC約19MW（物件数にして96物件）のNon-FIT低圧及び高圧太陽光発電設備の土地利用権を所有し、発電所を売却することを目的とした太陽光発電所事業を推進しております。また、系統用蓄電所事業においては、2025年2月14日付開示の「当社連結子会社における新たな事業の開始に関するお知らせ」のとおり、年間24ヶ所の系統用蓄電所の開発を目標に、本日時点で系統用蓄電所1物件と系統用蓄電所1物件の接続権を取得しております。

そのような中、再生可能エネルギー事業においては、各電力会社が定めた基準や発電所・蓄電所の立地や配電設備の距離、その他の制度に基づき、事業者が負担金を支払う現状があります。これらの負担金は、電力料金や制度の変更により変動するため、当初の想定より大きく予算の変更が生じるケースも多く、事業者の課題となっています。そのため将来の負担額を予測するシステムの開発が求められています。当社グループでは、このような現状を踏まえAIを含めたWeb3.0の技術を活用した負担金予測システムの開発を行うことで、土地取得に関する精緻な見積もりの設計や効率的かつ計画的な運営ができることにつながると考え、循環資源ホールディングスとシステムの開発と運用に関する協議を重ねてまいりました。当社は2024年5月10日に「再生可能エネルギー事業への参入及び報告セグメントの変更に

するお知らせ」にて公表しておりますとおり、再生可能エネルギー事業へ参入いたしました。これまで太陽光発電事業のコンサルティング事業及び系統用蓄電所事業において、代表取締役副社長の松野とコンサルティング部のチームにおいて事業を進めていく中で、協力業者より2025年5月に循環資源ホールディングスをご紹介いただき、本提携先との協業について検討してまいりました。この度、系統用蓄電所の開発・運営、本システムの開発と運用を目的として、業務提携を行う運びとなりました。

2. 業務提携の内容

今回の業務提携に基づき、本システムの開発・運営において、両社の強みを活かした継続的な協業スキームを推進いたします。当社は再生可能エネルギー事業における知見や協力会社から得た情報を含んだ情報提供や事業のノウハウを継続的に提供し、循環資源ホールディングスは情報提供をはじめ本システムの開発及び技術提供を行うことで、本システムの共同開発を行ってまいります。当社は、2024年6月以降太陽光発電事業のコンサルティング業務及び系統用蓄電所事業を積極的に取り組んでおり、これまでの知見や協力業者との関わりで得た情報を有しております。一方循環資源ホールディングスは、系統用蓄電池事業、新型バイオマス発電事業、AIデータセンター事業を行う等革新的な技術を有されております。本システムの開発にあたっては、継続的な情報提供と情報のアップデートを含めた定期的な見直し・更新等を通じて、システムの信頼性と正確性を高めていきます。当社グループにとって本システムの利用は、当社が再生可能エネルギー事業を運営していく中で、効率的な運営を目的とし市場での優位性の高い物件を仕入れていくことに非常に意義のあるものであり、他社に対して明確な優位性を持つものと考えております。前述しましたとおり、現状再生可能エネルギー事業においては、各電力会社が定めた基準や発電所・蓄電所の立地や配電設備の距離、その他の制度に基づき、事業者が負担金を支払っており、これらの負担金は、電力料金や制度の変更により変動するため、当初の想定より大きく予算の変更が生じるケースも多く、事業者の課題となっています。そのため本システムは再生可能エネルギー事業における効率的な運用を行う上で市場における高いニーズが期待できることも考えられます。将来的には他社の利用による事業化も視野に入れ検討していきますが、当面は、当社が自社における再生可能エネルギー事業を当社グループの収益性の高い確固たる事業とするうえで、当社グループ内及び当社との業務提携先での利用に限定して運用していく予定です。本システムの稼働は9月頃を予定しております。

当社グループは再生可能エネルギー事業において以下を基本方針とする中で、本システムを活用し競争優位性の確立と継続的な利益獲得による成長を目指してまいります。

<再生可能エネルギー事業における当社グループの基本方針>

・太陽光発電所設備におけるコンサルティング

Non-FIT太陽光発電所を売却することを目的に太陽光発電設備の土地利用権を取得し、太陽光発電所設備におけるコンサルティングを行っています。基本的な方針をDC 2 MW程度の太陽光発電所を基準とし、年間DC24MW程度を継続的に購入・取得し、販売いたします。

・系統用蓄電事業

近年では、系統用蓄電池を活用し、電力系統に直接接続することで市場を通じた調整力や供給力の提供が可能となる系統用蓄電所の需要が高まっています。当社グループでは、日本における再生可能エネルギーの導入拡大及び効率化の推進を図ることを目的としています。

3. 業務提携先の概要

(1) 名称	循環資源ホールディングス株式会社		
(2) 所在地	東京都新宿区新宿六丁目20番12号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 中瀬 心之介		
(4) 事業内容	廃棄物（プラスチックごみ、食物残渣等の有機性廃棄物等）再資源化装置の販売及び導入支援 その他、地域環境への負担低減に寄与するビジネスモデル及びハードウェア/ソフトウェアの開発		
(5) 資本金	8,500万円		
(6) 設立年月日	2021年4月6日		
(7) 大株主及び持株比率	テラサークルテクノロジーズ株式会社（76.7%） バイオ循環エネルギー有限責任事業組合（11.5%） その他3名（11.5%）		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く）			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
純資産	119	119	144
総資産	202	210	219
1株当たり純資産	24,335円06銭	24,452円25銭	27,698円05銭
売上高	22	164	136
営業利益又は損失（△）	△10	0	△2
経常益又は損失（△）	△10	0	△5
当期純利益又は損失	△10	0	△5

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年7月22日
(2) 契約締結日	2025年7月23日
(3) 事業開始日	2025年7月23日

5. 本システム開発のために特別に支出する金額及び内容

当社は再生可能エネルギー事業を推進する中で、得た情報を無償で提供するため現時点において特別に支出する額はございません。

6. 今後の見通し

本件による当社の今期の連結業績への影響は軽微ではありますが、将来にわたって当社グループの業績向上等に資するものと考えております。また、中長期的には当社グループの業績向上に貢献するものと考えており、適切に業績予想に反映してまいります。今後、当社グループの業績に大きな影響を与えると認められる場合には、速やかに開示いたします。

以 上